

みやざき 農業会議だより

2023
6

— 宮崎の農地を守り、活かして、未来へつなぐ —

一般社団法人宮崎県農業会議は、平成28年4月1日に施行となった「農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）」に基づき、県から指定を受けた「農業委員会ネットワーク機構」です。



今号の
PICK UP 農業法人
株式会社ひじかた

代表取締役 土方 康平さん(左)、雇用就農資金令和4年度第3回研修生 古江 健二さん

代表取締役の土方さんは、2020年11月、同じIT企業に勤めていた仲間4人と一緒に日南市で農業法人を立ち上げ、ズッキーニの生産を開始。現在ハウスで80a、露地で1haを経営。今後は、長野県での生産拡大計画を進め、2～3年でズッキーニ生産量日本一を目指すとともに、串間市で焼酎用甘藷の栽培も計画している。昨年の台風被害の復旧にクラウドファンディングによる支援を充てるなど、発想が豊か。

土方さんは「とにかく良いものを作れば売り先は見つかる。まずは、土づくりや生産技術の向上などおいしい物づくりに力を注ぎたい」と語る。土方さん自身がバドミントン選手だったこともあり、「選手生命は短いので、その後の働き場所としてこの会社が受け皿となれば」とも話す。

目次

- 宮崎県農業会議会長あいさつ
- 令和5年度 事業計画、年間行事予定表
- 令和5年度 県内農業委員会の状況
- あなたのまちにも伺います！移動農業会議
- 農業委員会活動にタブレットを取り入れてみませんか？

- 農業会議職員紹介
- 農林水産省補助事業 雇用就農資金
- 農業者年金のススメ
- 全国農業新聞・図書

宮崎県農業会議会長あいさつ



市町村農業委員会事務局及び農業委員、農地利用最適化推進委員の皆様におかれましては、日頃から農業委員会活動並びに地域農業の振興にご尽力をいただいております。厚く御礼申し上げます。

本県農業の現状は、農家の減少や高齢化、遊休農地の増加等のほか、生産資材・飼料等の高騰による

農業経営の影響などが大きな課題となっております。そのような中、今年の4月には改正農業経営基盤強化促進法が施行され、市町村は地域の将来の農業の在り方や農地の利用に関する目標等を定めた「地域計画」を策定することとなり、農業委員会においてはその中心となる「目標地図」の素案作成が求められています。

農業委員会事務局におかれましては、農業委員会の役割が大きく変化する中で、業務量が増加しご負担をお掛けいたしますが、「地域計画」は地域の将来に向けた大変重要な取組であり、関係者皆で真剣に議論するチャンスでありますので、我が地域の将来のために主体的に取り組んでいただきますようお願いいたします。

農業会議としましては、農業・農村現場で頑張っておられる農業者や住民の方の思いを受け、明るく希望の持てる農業・農村の将来が展望できるよう、皆様と共に、農業委員会活動をしっかり支援させていただきながら地域の課題解決に取り組んで参りたいと存じます。

一緒になって頑張ってお参りしましょう。よろしくお願いいたします。

一般社団法人 宮崎県農業会議 会長 松田 実



宮崎県農業会議 令和5年度事業計画（抜粋）

【事業方針】

農業・農村の現場においては、担い手の減少や高齢化が進行し、集落の存続に関わる事態が危ぶまれる中、生産資材や肥料等の高騰により農業経営は厳しさを増しており、生産コストを販売価格に転嫁できない構造のあり方や海外に依存しない食料安全保障の強化などの見直しが求められている。

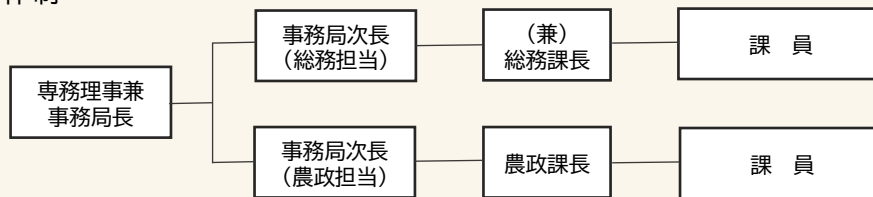
このような状況を踏まえ、農地利用最適化業務の更なる推進と成果及び活動の目標設定から記録、点検・評価など農業委員会活動の見える化を進めるとともに、令和5年4月施行の改正農業経営基盤強化促進法による「地域計画」の策定に向けた話し合い等への参画や、「目標地図」の素案策定を行うこととなるが、多様な農業を担う者を含めた将来の地域農業のあり方や農地利用の目標・方向などについて、農業委員会組織が自らの課題として意欲的に取り組むことが重要である。

農業会議としては、農業委員会組織に課せられた使命を着実かつ適正に果たしていくため、その役割を發揮し、関係する農業機関・団体との連携のもと、以下の6つの事項について計画的な事業の推進を図ることとする。

- 1 「地域の農地を活かそう！新・みやざき農地利用の最適化運動」の推進
- 2 担い手・経営対策の推進
- 3 政策提案活動等の推進
- 4 改正農業経営基盤強化促進法等の施行に伴う取組支援と農業委員会サポートシステムの活用促進
- 5 農業者年金の加入推進と管理・運営支援
- 6 情報提供活動の推進

【組織運営】

- 役員構成 会長1名 副会長2名 専務理事1名 理事8名 監事2名
- 事務局体制



宮崎県農業会議 年間行事予定表

	農業会議・常設審議委員会 女性ネットワーク関係	全国・ブロック・ 農業委員会会議等	研修会等	農業者年金 関係
6月	常設審議委員会(12) 理事会(12) 通常総会(26)	全国農業会議所通常総会 (30)	農業委員会サポートシステム研修会(13,16) 雇用就農資金説明会・研修会(19) 移動農業会議(上半期)(6~9月)	
7月	常設審議委員会(12) 臨時理事会 (12) 女性ネットワーク監査会(4)・理事会(12)		タブレット操作研修(10) 農地実務担当者研修会(24,25)	
8月	臨時理事会(8) 常設審議委員会(16) 臨時総会(25) 女性ネットワーク総会・研修会(24)		新任農業委員・推進委員研修会(県南 (18)、県央(23)、県北(25))	農業者年金加入 推進特別研修会 (8)
9月	常設審議委員会(13) 臨時理事会(13) 女性農業委員初任者研修会(全国)	都道府県事務局長会議(5) 九州沖縄会長・局長会議	農業法人設立セミナー	
10月	常設審議委員会(16) 県及び県議会への要請活動等	都道府県農業会議会長会議 (12)	農業委員・推進委員スキルアップ研修 雇用就農資金説明会・研修会(24)	
11月	常設審議委員会(14) 九州沖縄女性委員研修会	全国農業委員会会長代表者 集会(30~31)	農業委員等全体研修会(8) 農業委員会会長・事務局長会議(14)	農業者年金加入 推進セミナー(全 国)
12月	常設審議委員会(13) 理事会(13) 女性ネットワーク理事会			
1月	常設審議委員会(16) 女性農業委員研修会(全国) 女性ネットワーク研修会		移動農業会議(下半期)(1~2月)	
2月	常設審議委員会(13)	都道府県事務局長会議(6) 都道府県会長会議(14)	農業委員会局長会議(13) 雇用就農資金説明会・研修会(19)	
3月	常設審議委員会(13) 理事会(22) 女性農業委員活動ポピュラム(全国)	全国農業会議所臨時総会 (19)		



令和5年度 県内農業委員会の状況

【宮崎県内農業委員・農地利用最適化推進委員の状況（令和5年4月27日現在）】

現在、県内では農業委員319名、農地利用最適化推進委員328名の計647名の皆様に活躍いただいています。そのうち女性委員は、78名で12.1%です。

	条例定数	実数	性別		年代別					新任・再任別	
			男	女	30代以下	40代	50代	60代	70代以上	新任	再任
農業委員	321	319	266	53	2	13	41	140	123	127	192
農地利用最適化推進委員	331	328	303	25	5	15	37	134	137	146	182
合計	652	647	569	78	7	28	78	274	260	273	374

【市町村農業委員会事務局体制（専任・兼任別）】

（注）会計年度任用職員・臨時職員等は含まない。

（令和5年4月現在）

市町村名	事務局長		事務局職員（事務局長除く）			計			備考
	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任	
宮崎市	1	1	14	14	15	15	0	支所（佐土原、田野、高岡、清武）	
国富町	1	1	2	2	3	0	3		
綾町	1	1	2	2	3	2	1		
日南市	1	1	4	4	5	4	1		
串間市	1	1	4	4	5	5	0		
都城市	1	1	14	14	15	15	0	支所（山之口、高城、山田、高崎）	
三股町	1	1	2	2	3	2	1		
小林市	1	1	7	6	8	7	1	庁舎（須木、野尻）	
えびの市	1	1	5	5	6	6	0		
高原町	1	1	4	2	5	2	3		
西都市	1	1	4	4	5	5	0		
高鍋町	1	1	3	3	4	4	0		
新富町	1	1	3	2	4	3	1		
西米良村	1	1	2	2	3	0	3		
木城町	1	1	2	2	3	2	1		
川南町	1	1	3	3	4	3	1		
都農町	1	1	2	2	3	2	1		
延岡市	1	1	9	6	10	7	3	支所（北方、北浦、北川）	
日向市	1	1	3	3	4	4	0		
門川町	1	1	3	2	4	2	2		
美郷町	1	1	2	1	3	1	2		
諸塚村	1	1	1	1	2	0	2		
椎葉村	1	1	1	1	2	0	2		
高千穂町	1	1	2	1	3	1	2		
日之影町	1	1	2	1	3	1	2		
五ヶ瀬町	1	1	1	1	2	0	2		
計	26	10	16	101	83	18	127	93	34



あなたのまらにも伺います！ 移動農業会議



宮崎県農業会議は、「農業委員会の皆さんが日頃抱えている思いや課題を直接お聞きしたい！」と令和4年度から職員一同で県内すべての農業委員会を訪問する「移動農業会議」を始めました。今年度も実施します。ぜひ皆さんのお話をお聞かせ下さい。



令和4年度は年2回実施しました

上半期（6～7月） 各委員会ごとに実施

テーマ

- 農業委員会による最適化活動の推進（ガイドライン）について
- 人・農地プランの法定化（地域計画）
- その他情報提供
雇用就農資金・農業者年金・全国農業新聞・図書

下半期（1～2月） 各ブロックごとに実施

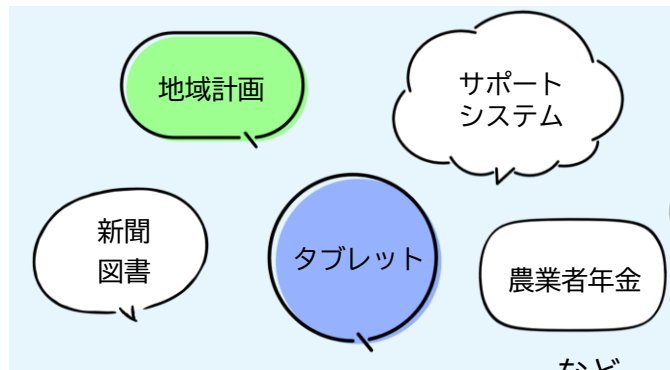
テーマ

- ガイドラインの進捗状況について
- 農業経営基盤強化促進法・中間管理機構法改正に伴う農業委員会活動について
- 農業委員会サポートシステム・タブレットについて
- その他情報提供
雇用就農資金・農業者年金・全国農業新聞・図書



講師依頼、受付中！

宮崎県農業会議では、各種講師依頼をお受けしています。



お気軽にご相談ください。





農業委員会活動に **タブレット** を取り入れてみませんか？

タブレットを使うと得られるメリット

eMAFF現地確認アプリ



利用状況調査・3～5条現地審査

→利用状況調査結果の入力
→農地の写真のアップロード
などができます

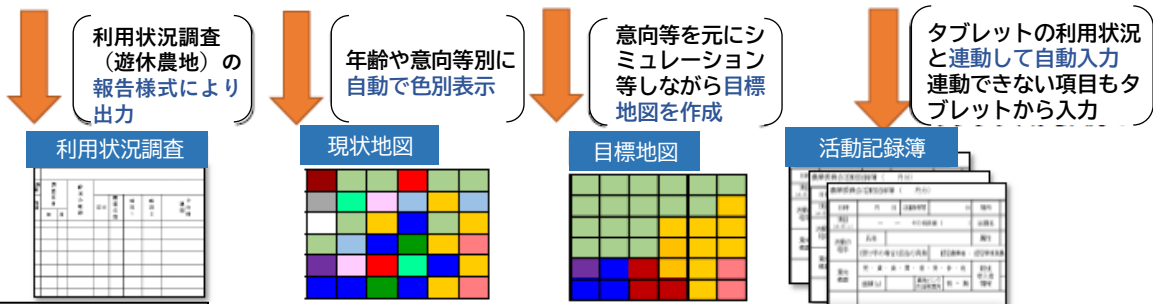
現地からシステムにデータを反映

農業委員会サポートシステム

ワンデスクシステム



意向把握



タブレット導入のメリット

〈利用状況調査〉

- ・集計作業の簡略化
- ・紙の地図の省略
- ・正確な位置情報の取得

〈地域計画〉

- ・意向把握結果集計作業の簡略化
- ・現状地図、目標地図の素案の作成

〈最適化活動関係〉

- ・事務局の入力負担軽減
- ・活動記録の自動入力

農地の利用状況調査にも活用できます

農地関係業務の中でも、**農地の利用状況調査等の現地確認**は大きな負担。

現地調査業務では、こんな課題があります。

- ① 紙地図による**現在地**や境界の把握
- ② 写真の**記録**や**管理**
- ③ 紙地図で記入した情報をシステムへ手入力

→タブレットによる現地確認アプリの活用と農業委員会サポートシステムとの連携により、上記課題を解決



課題① 紙地図による現在地や境界の把握



紙の地図では現在地の把握が困難



現状は一枚の農地にしか見えず、境界が不明

・タブレットによるGPS機能
・ポリゴンの表示



GPS機能で確認すると、現在地、2枚の農地であることが把握可能

課題② 写真等の記録とその管理



大量の写真を整理するのは多大な努力



農地の写真は見分けにくく、写真だけではどの農地かの特定が困難

・写真を農地ごとにクラウド上に現地保管



現地で撮った写真が農地と結びつくことで、管理労力を大幅に削減

宮崎県では、令和4年度に20委員会が合計216台のタブレットを導入しました。
 タブレットを使って、現地確認や意向把握、活動記録簿の入力など、さまざまなことができるようになります。
 まずは電源を入れて、タブレットを触ってみましょう！

意向把握に係るタブレットの操作画面（イメージ）

- タブレットによる意向把握がスムーズに行えるよう、タブレット上の調査項目は国が統一的に設定
- タブレットの入力画面は、選択ボタンを押すだけで次の画面に移行するタッチパネル方式

意向調査項目

- 今後の経営意向
 （規模拡大・縮小等）
- 規模拡大・縮小の時期
- 規模拡大・縮小の面積
- 規模拡大・縮小の方法
 （売買・賃貸借等）
- 後継者の有無
- 農作業委託の利用状況
 など

①意向調査対象者を選択
 （氏名、農地情報などの基本情報は自動登録済み）



②経営に関する意向の入力を選択



③選択肢に応じて次の入力画面に自動移行



タブレットによる活動記録簿の入力（イメージ）

- タブレットを活用して最適化活動を行うことで、活動内容が活動記録簿に自動で反映
- 個々の推進委員等による活動実績が所定様式に自動集計

農業委員会活動記録簿

農業委員会活動記録簿（8月分）		氏名 農林 太郎	
日時	8月 12日	活動時間	30分
項目 (太字のみ)	2-①- その他詳細 ()	場所	青年(新設) 電話・役場・農機・その他
活動の 相手	氏名 農林 太郎 (受け手の場合) 該当の有無 認定農業者、認定新規就農者、基本農地水準到達者、農務委員継室	属性	出直し、受け手、関係機関、参入希望者
意向 概要	無、受、買、借、受、参、他 面積(a) 50 農地/セン/の活用状況(有) 無	新規 参入者 情報	現地案内、出直しとの立ち会い、関係機関紹介
詳細	高価法で借りていた水田50aを高齢を理由に解約したい。 息子、嫁は遠方におり、後継者はまったくいない状況。 次の耕作者を探すことを引き受けた。		
活動成果	面積(a)	成果内容	受け手と出し手との合意、遊休農地解消、新規参入者への貸付関係、新規参入 (遊休農地解消の場合)方法 自ら耕作再開、農地/セン/に貸付/売却、農地/セン/以外に貸付/売却、農作業委託、その他
備考			

活動項目を選択

タブレット画面
 で選択された回答
 は **自動で反映**

自動で反映できない項目は、タブレットで直接入力

最適化活動

点検・評価表

氏名	活動項目	活動日時	活動時間	場所	属性	意向概要	活動成果	備考
農林 太郎	2-①- その他詳細	8月 12日	30分	青年(新設)	出直し	無	受け手と出し手との合意	

事務局的負担軽減

推進委員等の活動状況を1年間の
 点検・評価表に**自動集計**

農業会議 職員紹介

令和5年度の宮崎県農業会議職員体制です。
 農業委員会の皆さんとの関わりを大切に、
 業務に取り組んでまいります。
 ぜひお気軽にご相談ください。

役職 氏名	主な担当業務 コメント	役職 氏名	主な担当業務 コメント
 専務理事兼 事務局長 外山 直一	農業会議事務局の総括 農業委員会を取り巻く情勢をしっかりと捉え支援させていただきます。	 事務局次長 (総務) 兼総務課長 濱砂 俊朗	・事務局の総務全般の総括 ・総会・理事会及び役員・常設審議委員 皆様が気軽に立ち寄れるような明るく頼られる農業会議を目指し努力して参ります。
 事務局次長 (農政) 佐田 秀樹	・農政業務の総括 ・農業委員会法及び農地法、基盤法等 ・会長事務局長会議 農業委員会、農地に関することなど気軽に相談下さい。農業委員会活動を支援いたします。	 総務課 主任主事 田村 裕子	・出納、会計 ・みやざき農業委員会女性ネットワーク 本ネットワークは年2回研修会を開催します。よりよい情報と楽しい交流の場が提供できるよう努めて参ります。女性委員の皆様、ぜひご参加下さい。
 総務課 主事 斎藤 静也	・常設審議委員会 ・叙勲・褒章・農業委員表彰 ・総務事務全般 気軽に相談できるような環境を目指し努めて参ります。よろしく申し上げます。	 総務課 嘱託職員 酒井 幸恵	・全国農業新聞・図書の購読者管理 少しでも皆様のお役に立てるように頑張ってお参ります。よろしく申し上げます。
 農政課長 吉野 弘樹	・農政業務・事業の管理 ・農業委員会活動の支援 ・農地等に関する調査 4月に県から着任しました。不慣れで戸惑っていますが、皆さまから信頼されるよう、頑張ります。	 農政課 課長補佐 甲斐 寛	・担い手関係業務 ・農業委員会サポートシステム、タブレット ・農業委員等及び事務局の研修関係 農業委員会の業務が少しでも円滑に進んでいくよう、微力ながら支援させていただきます。
 農政課 主事 木宮 香織	・農業者年金 ・全国農業新聞・図書 ・田畑売買価格・農作業料金 ・農業労賃調査 農業委員会の皆さんの業務のお役に立てるよう努めてまいります。お気軽にご連絡ください。	 農政課 嘱託職員 佐藤 まり	・雇用就農資金事業（農の雇用） ・各事業の事務補助 日々勉強しながらの業務ですが、少しでも皆様のお力になれるよう、精一杯頑張ります。
 農地利用最適化 相談員 岩永 修一	・農地利用最適化の推進 ・情報の収集、提供 農業委員会と農業会議の架け橋になりたいと思っています。	 農地利用最適化 支援員 猪股 敏雄	農業委員会サポートシステムの利用推進 サポートシステムやタブレットの利用について、皆様のお力になれるよう努めてまいります。よろしくお参りいたします。

令和5年度版



農林水産省補助事業

雇用就農 資金



全国農業会議所は、
49歳以下の就農希望者を新たに雇用する農業法人等に対して
資金を助成する「雇用就農資金」を実施します。

農業者のみなさまへ
雇用就農資金「雇用就農者育成・独立支援タイプ」のご案内

● 助成内容

農業法人等が就農希望者を雇用し、農業就業又は独立就農に必要な実践研修を実施する場合に資金を助成します。

助成
金額

年間最大**60**万円※

助成
期間

最長**4**年間

※1 新規雇用就農者が多様な人材（障がい者等）の場合は年間最大75万円

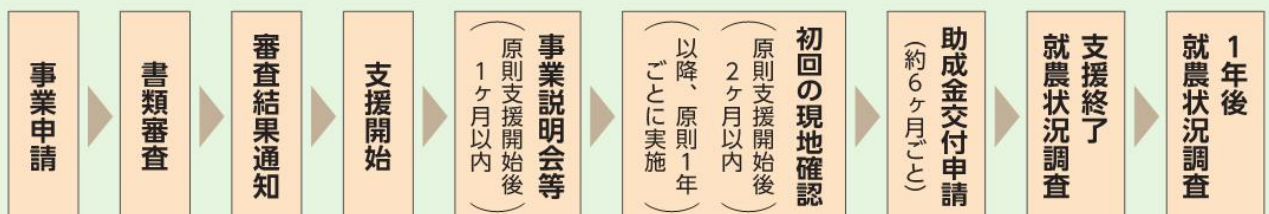
※2 事業実施期間が3ヶ月未満の場合は助成金は交付されません

※3 新規雇用就農者の増加分が支援対象になります

● 募集期間等

募集回	募集期間	支援期間	支援対象となる 新規雇用就農者の採用日
第1回	2023年3月1日～4月4日(終了)	2023年6月1日～2027年5月31日	2022年6月1日～2023年2月1日
第2回	2023年7月5日～8月8日	2023年10月1日～2027年9月30日	2022年10月1日～2023年6月1日
第3回	2023年10月下旬～11月頃(予定)	2024年2月1日～2028年1月31日	2023年2月1日～2023年10月1日

● 応募～採択後の流れ



農業者年金のススメ



宮崎県の令和4年度の新規加入者は61名（うち39歳以下37名、女性20名）でした。令和5年度の新規加入目標は93名（うち39歳以下61名、女性45名）です。地域の農業者の皆さんが安定して老後生活を送れるよう、まずはこの農業者年金を知っていただきましょう。今年度も加入推進へのご協力をお願いいたします。

農業者年金基金のチラシ・パンフレットが新しくなりました！

各種研修会や戸別訪問など、農業者の皆さんへのPRにご利用ください。各農業委員会へ配布しておりますが、追加をご希望の際は宮崎県農業会議まで。



一般向け



女性向け



39歳以下向け



節税



パンフレット
(8ページ)

6月は現況届の提出時期です

受給者の皆さんには、農業者年金基金から郵送で現況届が送られ、6月中に農業委員会に提出していただくこととなっています。

この現況届は、受給者の生存を確認し、経営移譲や経営継承した方の場合には支給停止事由に該当していないかを確認するためのものです。

未提出の場合には年金が一時ストップすることがありますので、必ず提出していただきましょう。

こんな場合は
どうする？

現況届 Q&A



Q. 受給者が他市町村に転居しているとき

A. 現況届は現住所地の農業委員会に提出します。その際、現住所の最寄りのJAに住所変更届出書の提出を促してください。

Q. 受給者が亡くなっているとき

A. 現況届の提出は不要です。最寄りのJAに死亡関係届出書を提出していただくようご遺族に依頼してください。

Q. 現況届の用紙をなくしてしまった…

A. 基金から農業委員会に送付している手書き用の現況届をお渡ししてください。不足する場合は記録管理システムから出力できます。

Q. 支給停止事由に該当しているとき

A. 現況届は提出せず、支給停止事由該当届を提出していただきましょう。

Q. もし現況届が提出されなかったら？

A. 9月末までに基金に現況届が提出されなかった受給者の年金は、11月の定期支払分から支払差止めとなります。現況届は必ず提出していただきましょう。



読んで！使って！

全国農業新聞

毎週金曜発行／月700円
(電子版 月500円)

全国農業新聞は、農業委員会活動に役立つ新聞として発行されています。

農業経営基盤強化促進法等の改正により、地域計画策定に向けた目標地図の素案作成など、農業委員会に求められる役割はますます大きくなっています。

この新聞には、農業委員会を取り巻く情勢や、他県の農業委員会の取り組みなど、さまざまな情報が掲載されています。

まずは、全国農業新聞を広げてみましょう！そして、戸別訪問の万能資料としてもご活用ください。

全国農業新聞購読者の特典



オンライン講座を無料で視聴

全国農業新聞ホームページ内にある「スタディあぐり」で開設しているインターネット講座「複式農業簿記」と「青色申告」の全16講座（購読者以外は1講座4,000円）を無料視聴できます！



マッチングアプリと提携

全国農業新聞の新規購読者には農業特化型の婚活・恋活マッチングアプリ「あぐりマッチ」への3ヶ月の登録料が無料になります！
お相手を探している方はぜひ♡

新刊と、まもなく刊行の全国農業図書

農業委員会活動のための図書が多数刊行されています。今年度も新しい図書が刊行予定ですので、ぜひご活用ください。ご予約も受け付けています。お問合せは宮崎県農業会議（TEL 0985-73-9211）まで！

PICK UP!



新刊

農業委員・推進委員活動マニュアル



R05-07
定価660円
5月31日刊行

農業委員・推進委員に必要な知識を網羅した一冊。地域計画の進め方も紹介しています。農業委員会の基礎知識や活動内容についてわかりやすく説明した必携図書。

6月刊行

農業委員会研修テキスト



※表紙写真は現行版

テキスト1 農業委員会制度
R05-16 定価390円
テキスト2 農地法
R05-17 定価480円
テキスト3 農地関連法制度
R05-18 定価330円

7月刊行

2023年度 農業委員会業務必携



R05-10
定価1,490円
※表紙写真は2022年度版

最重要必携図書として毎年度刊行する農業委員・推進委員必読の書籍。農業と農業委員会活動をめぐる動き、農業委員会の業務内容、活動事例を収録しています。



こちらのポスターを各農業委員会にお送りしました。
ぜひ掲示していただくようお願いします。

農業者年金



長生きをマイナスにしたくない。
農業者のための年金が
あるなら入りたいと思う。

6つのメリット

- 農業者は広く加入できる終身年金。
- 老後を最後までサポート
- 全額社会保険料控除で大きな節税効果
- 保険料が自分で選べて、いつでも見直せる
- 条件を満たせば、月額最大1万円の国庫補助
- 少子高齢時代に強い積立方式・確定拠出型の年金



詳しくは… <https://www.nounen.go.jp/>

農業者年金の内容やご相談については、最寄りの農業委員会かJAまたは農業者年金基金にお問い合わせください。

農業委員会 /JA TEL

独立行政法人 農業者年金基金

TEL 03-3502-3199 (専門相談員)

TEL 03-3502-3942 (企画調整室)



編集後記

今年度、1回目のみやざき農業会議だよりです。

昨年度も新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた1年間でした。感染予防対策を徹底したり、必要に応じて会議や研修会はWebを活用したり、なんとか活動できるよう誰もが試行錯誤しながらの1年だったのではないのでしょうか。

引き続き感染予防に努めながらではありますが、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行され、対面での集まりも徐々に増え、日常が戻りつつあるように感じます。皆さんとお会いできる機会が増えるのを職員一同楽しみにしております。

